

日本語を母語としない児童の母語力と家庭における母語保持 — 公立小学校に通う韓国人児童を中心に —

朱 暉淑

要 旨

本稿では、公立小学校に通う韓国人児童の場合、家庭において母語保持・育成のためにどのような努力をどれぐらいしているのか、またそのうちどの方法が母語保持・育成により効果的なのかを調査するため、質問紙調査と母語力テストを行った。母語保持・育成の方法として、母語使用・読み聞かせと読書・メディアとの接触・母語の勉強・母語での教科学習の5つを取り上げた。これらをより具体的に下位分類して調査した結果、幼児期に来日した場合は、保育園・幼稚園入園後親子の母語使用の継続、小学校入学前に母語で読み聞かせを多くすることと母語の文字学習を終えることが、母語力と特に相関が高かった。入学後は、親が母語を使用し続けることと、母語学習を続け、さらに母語で教科学習をすることが母語保持・育成に有効である可能性が示唆された。

【キーワード】母語保持・育成、母語使用の継続、読み聞かせ、文字学習、教科学習

1. はじめに

1990 年前後から外国籍の人が増加をはじめ、今でもその数は増加の一途を辿っている。2002 年だけでも外国人入国者数（再入国者数を含む）は約 577 万人で、前年の 528 万 6,310 人に比べ約 49 万人（約 9.2%）の増加となった¹⁾。それに平行して外国人の子どもの教育問題が注目されるにしたがい、日本語の習得だけでなく、母語も視野に入れた教育の必要性が大いに言及されるようになった（西原 1996、佐藤 2001、太田 1998）。

Landry & Allard (1992)によると、二つの言語を使う環境にいる子どもが二言語ともできるようになるためには、家庭環境、学校環境、社会環境の間でバランスの取れた教育的支援が必要であるという。特に社会で主に使われる言語と異なる言語を母語とする場合は、家庭環境と学校環境で母語保持・育成の努力を強め、第2言語の圧倒的に強い社会環境との間でバランスを取ることによって二言語が可能になるという。学校環境で母語保持・育成の体制が整っていない今の状況を考えると、日本に滞

在している日本語を母語としない児童の場合、家庭の中で意図的な教育支援があるかないかで母語の発達程度が異なってくると言っても過言ではない。

近年、二言語環境にいる外国人児童の母語保持・育成については、その重要性が指摘され始めた。ところが、母語保持・育成の視点に基づいた具体的な研究はごく限られているのが現状である（岡崎 2001）。その中で母語保持と関連する研究としては齋藤(1997)、岩見他(1993)、小野他(1996)などが見られるが、いずれも母語保持・喪失の実態を調べた研究であって、家庭における母語保持・育成の方法に注目した研究ではない。

2. 研究目的

そこで筆者は、母語保持・育成のために家庭内で行われている様々な方法の中で、どの方法がより有効であるかを解明することを最終的な目標とし、本稿では、家庭内の母語使用、読み聞かせと読書、メディアとの接触、母語の勉強、母語での教科学習という5つの方法を取り上げ⁽²⁾、これらの方法と母語力との相関関係を見ることで、より有効な方法の解明への示唆を得ることを目指す。

3. 研究方法

3.1 調査対象

東京都内の公立小学校に通う韓国人児童27名とその親14名を対象に調査を行った。調査児童の平均年齢は9歳、平均滞在期間は5年弱、平均入国年齢は約4歳である。平均滞在期間・入国年齢を基準にした児童の基本属性は、以下のとおりである。

表1. 調査対象の属性

滞在期間別	5年未満	16名 (59.3%)	性別	男子	16名 (59.3%)
	5年以上	11名 (40.7%)		女子	11名 (40.7%)
入国年齢別	0歳-4歳	15名 (55.6%)	学年別	1-3年	16名 (59.3%)
	5歳-9歳	12名 (44.4%)		4-6年	11名 (40.7%)

調査対象の家庭環境を見ると、父親も母親も大学卒以上が約80%以上であり、来日目的は「会社などに就職し稼ぐため」が3名(11.1%)、「韓国企業や政府から派遣

されたため」が 22 名 (81.5%)、「留学または研究のため」が 2 名(7.4%)で、いずれも帰国する予定である。親の日本語力を見ると、「一般的事柄について会話ができ手紙などを書くことができる。またニュースの大意や新聞・雑誌の必要な情報を理解できる」と答えた人を含め、それ以上の日本語力を持っていると答えた人が 74.1%であり、かなり高度な日本語力を持っている。親の学歴や来日目的から判断すると、社会的なステータスはほぼ同様であると考えられる。

3.2 調査材料

児童と父母の属性および家庭での言語生活、言語学習などを調べるため、質問紙調査を行なった。質問項目は全 37 項目で、国立国語研究所が「児童生徒に関する日本語教育のカリキュラムに関する国際的研究」の一環として実施した属性に関する質問項目に、Cummins&中島(1985)の質問項目などを取り入れて韓国語で作成した。

母語力は OBC テスト (Oral proficiency test for Bilingual Children) を用いて測定した。OBC テストとは、バイリンガル環境で育つ 6 歳から 15 歳ぐらいまでの年少者のためにカナダ日本語教育振興会により開発された個人面接による会話力テストである。タスクは基礎タスク、対話タスク、認知タスクの 3 種類である。テストの評価はタスクの達成度、つまり与えられた質問やタスクに答えられたかどうかを○×で評価する量的評価と、タスク達成度の結果を踏まえた上でタスク達成の内容が質的にどのようなものかを 3 段階で評価する質的評価である。質的評価は基礎言語面、対話面、認知面の 3 面に分けて評価した。

3.3 調査の手続き

2001 年 6 月末から 9 月初旬にかけて自宅を訪問し、個人面接形式で調査した。児童に言語テストを実施する間に、親に質問紙の記入を依頼し、テストの後回収した。

テストの評価は筆者と韓国語母語話者 1 名が担当した。まず筆者がテスト実施の概要、評価の目的、評価方法を説明した上で、二人の評価者が 3 名分のデータを別々に採点し、一致度を確認した上で、残り 24 名分を半分の 12 名分ずつ採点した。評定者間一致度(相関係数)は、.71~.97 だった。分析に関する集計・統計解析にはすべて統計パッケージ SPSS 9.0J for Windows を使用した。

4. 結果と考察

韓国人児童の場合、家庭でどのぐらい保持努力(3)をしているかその実態を把握し、

どのような保持努力が母語の保持・育成に効果的であるかを探るため、保持努力の項目ごとに母語力テストの結果との相関係数を求めて分析、考察する。量的評価の結果を量的得点、質的評価の結果を質的得点とする。

本稿では保持努力として、母語使用・読み聞かせと読書・メディアとの接触・母語の勉強・母語での教科学習という5つの項目を取り上げたが、そのうちメディア（テレビ、ビデオ）との接触だけが母語力との間で有意な相関が見られなかった（量的得点 $r = -.10$ 、質的得点 $r = .03$ ）。したがって本稿ではメディアとの接触を除いた4つの項目を中心に分析・考察を行う。

4.1 母語使用

社会で主に使用されていない言語を母語とする場合、家庭での母語使用が母語保持・育成のための最低限の努力であると考え。母語使用は現在の母語使用と過去の母語使用に分け、それぞれより具体的に下位分類した。

4.1.1 現在の母語使用⁽⁴⁾

家庭内でどのぐらい母語を使用しているか、〔1.全部日本語 2.主に日本語 3.半々 4.主に韓国語 5.全部韓国語〕の5段階評定で尋ねた。その結果、父親は子どもに対して92.5%が、母親は全員が韓国語を多く使っていて、親はほとんど韓国語で子どもに話しかける努力をしていた。しかし親に対して子どもは50%近くが日本語を使っており、親が母語を使っても子どもは日本語で答えることが多かった。兄弟間となると日本語の使用がもっとも多くなり、調査児童の約70%が日本語を使用し、母語を使用している児童は約30%しかいない。滞在期間が1年半しか経っていない児童でさえ、兄弟間で「全部韓国語」で話している児童は一人もいなかった。親と違って子どもの場合は、小野他(1996)と同様、わずか滞在1～2年で母語を使わなくなる可能性が伺えた。

現在の母語使用と母語力の相関を求めると、「子どもが親に」、また「兄弟間」で母語を使用するかどうかよりも、とりわけ「親が子どもに」に対して母語を使用しているかどうかの方が母語力ともっとも相関が高かった(表2)。

表2. 現在の母語使用と母語力

	母親が子どもに	父親が子どもに	子どもが親に	兄弟間
量的得点	.59**	.71**	.23	.10
質的得点	.60**	.65**	.24	.12

中島(1996)は、家庭の言語使用パターンが二言語の発達と関係が深く、親が意図的に母語を使っている場合、話す・書くというような表出面の母語力を強めると指摘している。本稿でも、子どもが日本語を使ってもあきらめずに親が母語を使用し続けることが母語の話す力と関連が高い可能性が示唆された。

4.1.2 過去の母語使用

現在の母語力にはより幼いときの母語使用も関係すると考えられる。そこで、保育園や幼稚園に入園することで子どもの母語使用にどの程度の変化があるかをみるため、入園前と入園後の母語使用の程度を質問した。

その結果、入園前は調査児童の約 80%近くが韓国語で話していたのが、入園後は約 30%に減り、逆に日本語で話す児童の割合が 3.7%から 40.7%に増えている。実際、日本の保育園や幼稚園に通った可能性の高い、5 歳未満で入国した児童だけで母語

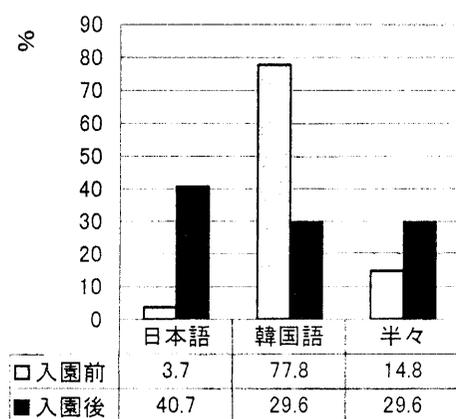


図1. 入園前後の言語使用

力の高いグループと低いグループ(5)を比べてみると、低いグループの場合、入園前は大体「主に韓国語」を使用していたが、入園後となると「主に日本語」になっていた。しかし、母語力の高いグループの子どもは、入園前は「主に韓国語」であり、入園後は変化があったとしても両言語を「半々」程度使用していた。

また入園をきっかけに子どもが急に母語から社会言語へと変化しても、親がどのぐらい家庭で母語を使用し続けたかを見るため、入園後家庭で親はどちらの言語を使用したか質問した。その結果、かなり高い割合(70.3%)で家庭内では韓国語を使用し続けていた。母語力によるグループ別にみても、母語力の低いグループは入園後の親の母語使用が「半々」であるが、高いグループは「主に韓国語」を使用していた。

入園前・後の子の母語使用、入園後親の母語使用と母語力との相関係数を求めると、入園後の子の母語使用と親の母語使用において有意な相関があった(表3)。滞在期間・入国年齢の影響を考え、それを統制した偏相関を求めると、他の項目では相関が

見られなくなったが、入園後の親の使用言語と母語力との間だけに有意な相関が見られた（量的得点 $r = .46^*$ 、質的得点 $r = .56^{**}$ ）。

表3. 過去の母語使用と母語力

	入園前, 子の母語使用	入園後, 子の母語使用	入園後, 親の母語使用
量的得点	.31	.48*	.73**
質的得点	.37	.50**	.77**

中島(1996)は、入園年齢の低い子どもは現地の保育園や幼稚園に通い始めると、主な使用言語が急に母語から社会言語に変わる傾向があると述べている。また、このような環境では、特に母語維持の努力をしなければ普通幼児から小学校2年生ぐらいまでの間に母語を話さなくなり、親が話しかけても日本語で答えが返ってくるという状態になってしまうと指摘している。乳児の時ならなんとか母語中心の環境を作ることでも可能であるが、子どもが成長し保育園や幼稚園に入園することによって、当然日本語を浴びる時期が来る。それを契機に子どもが母語より日本語を主に使うようになるが、それでも親がどれほど家庭内で母語を使用し続けるかが、保持に向かうか、喪失に向かうかの最初の岐路であると思われる。

4.2 読み聞かせと読書

読書と読み聞かせは、絶対的に不足しがちな母語との接触量を増やすという意味からも、さらにその質を高めるという意味からも母語保持・育成のよい方法だと言える。本稿では入学前の読み聞かせと現在の読書量に分けて調査した。

4.2.1 現在の読書量

現在母語で本を週何冊ぐらい読むかという質問項目に対しては、まったく読んでいない児童が33.3%で最も多く、次が週1-2冊(29.6%)であった。日本語での読書に関しては、一番多いのが週1-2冊(37.0%)、次が週3-4冊(29.6%)であった。

「現在韓国語の本をどれぐらい読むか」と母語力との間では、有意な相関は示されなかった(表4. 量的得点 $r = .33$ 、質的得点 $r = .34$)。これは読書が母語保持に効果的であるとしている中島(2001)とは異なる結果だった。しかし質的得点の下位項目である基礎言語面・認知面の得点との相関係数を求めると、認知面だけにおいて有意な相関

があった($r=.39^*$)。つまり現在母語の本を多く読むことが、日常会話力よりも認知力を必要とする会話力とより関係がある可能性が窺われた。

4.2.2 入学前の読み聞かせ

入学前、家庭でどれぐらい本の読み聞かせをしたかに対しては、言語に関係なく1日1冊以上が48.1%であった。主にどの言語の本だったのかに対しては、韓国語の本の読み聞かせを多くした家庭が62.9%、日本語の本の読み聞かせが多かった家庭は11.1%、残りは半々であった。

母語での読み聞かせと母語力との間に有意な正の相関があった(表4)。実際どの程度読み聞かせをしたかをみると、現在母語力の高い児童の大半は、入学前母語の本と日本語の本を「半々」または「主に韓国語の本」の読み聞かせをしていて、母語力の低い児童は韓国語の本に接したとしても半々以下で、大体日本語の本で読み聞かせをしていた。

表4. 読み聞かせ・読書と母語力

	読み聞かせ	現在の読書
量的得点	.56**	.33
質的得点	.56**	.34

これまで見たように、今回の対象において現在の読書量よりは、入学前の読み聞かせが現在の韓国語会話力と相関があった。つまり小学校入学前の母語による読み聞かせを通して、母語の基礎をつくるのが大切であると言えよう。

4.3 母語の勉強

4.3.1 現在の母語の勉強

どれぐらい母語の勉強をしているかを調査した結果、「していない」が14.8%、「月2回程度」が14.8%、「週2-3回」と「ほとんど毎日」が各々29.6%であった。頻度はともかく韓国語の勉強をしている児童は全部合わせて85%で、母語保持・育成に関する関心は高かった。母語の勉強と母語力の相関係数を求めてみると、量的・質的得点ともかなり高い有意な正の相関があった(表5)。入国年齢を統制した偏相関でも有意な相関があった(量的得点 $r=.41^*$ 、質的得点 $r=.51^{**}$)。

それでは、どれぐらいの頻度で母語学習をした児童が、母語力が高いのか。母語力の低いグループの児童は平均「月2回程度」母語学習をしているが、高いグループ

の児童は「ほとんど毎日」勉強していた。Cummins&中島(1985)においても、母語学習の時間数より、少ない時間でも回数を多くすることが効果的であるとしている。

表 5. 母語の勉強と母語力

	母語の勉強	読字完了年齢
量的得点	.76**	-.78**
質的得点	.75**	-.75**

参考にどのような方法でしているかをみると、通信教材や学習誌が 33.3%、親や兄弟が教えている場合が 37.0%、韓国学校付属の韓国語教室が 7.4%であった。

4.3.2 母語の読字完了年齢

質問紙の項目には含まれていなかったが、親とのインタビューで韓国語の文字が読めるようになった年齢(読字完了年齢とする)を尋ねた。まだ完全に読めない、つまり現在でも母語の読み学習を続けている子どもに対しては、現在年齢を読字完了年齢としてまとめてみると(図2)、5歳以前に読めるようになった児童が55.6%(15名)、6歳以降が44.4%(12名)であった(6)。6歳以降というのは現在も読字学習を続けている子がほとんど(12名中9名)であるため、まだ読字が完全にできない児童と考えた方がよい。

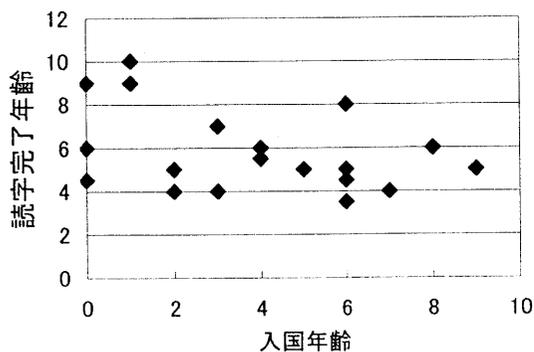


図2 入国年齢別読字完了年齢

それ以降が10名で、小さい頃来日した児童ほど母語を読めるようになることがいかに難しいかが分かる。しかし、日本語の環境にいながらも、母語が早く読めるようになった児童もいた。

母語の文字が読めるようになった年齢と母語力との相関を求めると、有意な負の相関があった(表5)。5歳未満入国の子どもだけを対象に、母語力の高いグループと低いグループにおいて読字完了の時期に差があるか、その平均値をみた。高いグループ

5歳以上入国の児童の中では90%近く(12名中10名)の児童が早くも3歳半から5歳までの間に母語の文字が読めるようになっていた。これは比較的早い時期から文字教育をする傾向にある韓国の影響であろう。5歳未満入国の児童15名だけを見ると、5歳以前読めるようになった児童が15名中5名、そ

の児童は平均 5 歳で母語が読めるようになっていたが、低いグループの場合は平均 8 歳であり、入国年齢の低い児童でも小学校入学前に母語の読みができるようになった児童の方が母語力が高かった。

以上の結果から、入国年齢が低い場合は小学校入学前に母語の読みを終えた方が母語の保持・育成につながりやすいと思われる。英語を母語とする日本滞在の児童を対象に英語の読字指導の詳細を調査した野口(1999)は、現地語の日本語を覚える前に母語の読み書きを覚えた児童の方が英語の読字能力レベルが高かったという。本稿で扱っている母語力とは会話力に限定しているが、母語の文字が早く読めるようになった児童の方が会話力が高いという本稿の調査結果は興味深い。

母語の入国年齢が低くても日本語・韓国語ともに高いレベルであった 4 名は全員が学習誌を購読し 2~4 歳から韓国語の文字学習を始めていた。2~4 歳を対象にする学習誌というのは最初から文字学習をさせるのではなく、文字教育に向かわせるための語彙や概念学習が先行している。そのため、学習誌を通して量的にも質的にも母語との接触が多くなることから、この経験が母語力の発達に影響を及ぼしていることが推測される。

4.4 母語での教科学習

国語・算数など韓国の教科学習をしているかどうかに関しては、40.7%が「していない」と答えている。逆に 44.4%が「2~3 日に 1 回」以上は、母語で教科学習をしている。

読字学習がまだ進行中である児童は教科学習が難しいことを考え、入国年齢別に見ると、5 歳未満入国で文字がまだ読めない児童 10 名が教科学習をしていない。それに対し、5 歳未満入国で 5 歳以前に文字が読めるようになった児童 5 名は、殆ど毎日教科学習をしている。5 歳以上で入国した児童は、「していない」2 名を除いて、10 名全員が最低「週 1 回以上」教科学習をしていた。

家または塾などで韓国の教科を韓国語で勉強していることと母語力の相関係数を求めると、かなり高い有意な正の相関があった(表 6)。入国年齢による母語力の差を考え、入国年齢を統制して求めた偏相関でも有意な相関があった(量的得点 $r = .65^{**}$ 、質的得点 $r = .69^{**}$)。

表 6. 教科学習と母語力

	母語での教科学習
量的得点	.71**
質的得点	.74**

質問紙をみると、実際母語力の低いグループの児童は全員が教科学習を「していない」と答えている。低いグループの場合まだ母語の文字が読めないと答えた児童が多いことを考えると、教科学習は無理かもしれない。

しかし、高いグループの児童はほとんどが毎日または少なくとも週2～3回は韓国語で教科の勉強をしている。特に5歳未満で入国した児童の中では、高いグループの児童6名中1名が週一回、残り5名は殆ど毎日母語で教科学習をしている。入国年齢の高低に関係なく母語力の高い児童は少なくとも週2～3回は母語を通して教科学習をしているのである。

Okazaki(1999)は、母語能力が一定の水準以上の場合、母国の教科書や参考書を使用して家庭教育をすることが母語保持・育成にプラスの影響があるとしている。またCummins&中島(1985)でも、接触頻度が少なく、自然に放置すれば弱くなってしまいう言語(母語)で学習することは、母語を強めるとしている。本研究でも母語による教科学習が母語力の発達により影響を与えることが示唆された。

5. 終わりに

本稿では、韓国人児童の家庭における母語保持努力を取り上げ、どのぐらい保持努力をしているのか、そしてどの保持努力が母語保持や育成により有効なのかを調べるため、保持努力と母語力の相関関係を抽出し考察を行った。

その結果、保育園や幼稚園入園後も親子ともに母語を使用し続けること、小学校入学前に母語で読み聞かせを多くすることと母語の文字学習を終えること、入学後は母語の勉強と母語で教科学習をすることが、母語保持・育成ともっとも関連があることが示された。母語保持のための方法をより具体的に下位分類し調べた結果からは、母語を現時点でどれぐらい多く使うかよりも、保育園・幼稚園入園を境に児童の使用言語が日本語に大きく変化した時期に親がそれに同調せず母語を使い続けたかどうかの方が重要であることが窺われた。また同じように現時点の読書よりも小学校入学前に母語で読み聞かせをどれぐらいしたのかの方が、母語の保持・育成に効果のあることが示唆された。

本研究で得られた結果から、5歳未満で来日し日本で幼稚園や保育園に通うことに

なる場合は、まず家庭内で母語を使用し続けることと読み聞かせで母語の基礎づくりをすること、次に、小学校入学前に母語の文字学習を終え、入学後は母語で教科学習をすることが、母語保持・育成の有効な方法となる可能性が示唆された。

日本に住む外国人の子どもが自然に親の話すことばを覚え、話せるようになると考えるのは誤りである。読み書き能力を身につけることはなおさらむずかしい。母語教育への公的支援が非常に少ない現状では、家庭での親と子どもの努力がそれだけ大切な役割を果たすであろう。本研究がそのような親子の努力に一助できれば幸いである。

本稿では母語力テストの結果を量的評価と質的評価に分けて評価し、各々量的得点・質的得点とし、保持努力との相関だけを分析した。今後は母語を保持・育成するための様々な方法の中で、どのような働きかけが母語力のどういった側面の育成や発達に効果的なのか、質的評価の結果をより具体的に調査したい。

注

- (1)<http://www.moj.go.jp/PRESS> より。
- (2)先行研究および親とのインタビューから導き出した項目である。
- (3)本稿では母語の保持・育成のための様々な方法を保持努力と呼ぶ。
- (4)現在とは調査時点現在を意味する。
- (5)平均得点以上が母語力の高いグループ、その未満が母語力の低いグループ。
- (6)点で示している人数は重複する場合がある。重複するところの人数は以下のとおりである。0歳入国・6歳読字完了2名、9歳読字完了3名、1歳入国・10歳読字完了2名、5歳入国・5歳読字完了2名、6歳入国・5歳読字完了3名、9歳入国・5歳読字完了2名、他はすべて1名。

参考文献

- (1)Cummins, J. &中島和子(1985)「トロント補習校小学生の2言語能力の構造」『バイリンガル・バイカルチュラル教育の現象と課題』東京学芸大学海外子女教育センター
- (2)岩見宮子, 山本紀美子, 関口明子, 安達幸子(1993)『日本に定住したインドシナ難民の母語の保持と喪失に関する調査研究 報告書』(社)国際日本語普及協会

- (3) 岡崎 眸(2001)「加算的 2 言語併用教育の実践を向けて」『バイリンガル育成を目指した中・高・大、日本人院生、外国人院生のティームティーチングによる支援』平成 12 年度教育改善推進費補助金研究成果報告書 お茶の水女子大学 2-10
- (4) 太田晴雄(1998)「学校言語を母語としない子どもの教育—アメリカの場合」中島智子編『多文化教育—多様性のための教育学—』明石書店 33-59
- (5) 小野博、五十島優・林部英雄、池上摩希子(1996)「中国から来日した児童・生徒の日本語力・中国語力及び計算力の調査とその応用」『中国帰国者定着促進センター紀要』6 中国帰国者定着促進センター、[http : www.kikokusha-center.or.jp](http://www.kikokusha-center.or.jp)
- (6) 齋藤ひろみ(1997)「中国帰国者子女の母語喪失の実態—母語保持教室に通う 4 名のケースを通して—」『言語文化と日本語教育』14 号 お茶の水女子大学 26-40
- (7) 佐藤郡衛(2001)『国際理解教育—多文化共生社会の学校づくり—』明石書店
- (8) 中島和子(1996)「継承語としての日本語教育序論」『継承語としての日本語教育—カナダの経験を踏まえて』カナダ日本語教育振興会 3-17
- (9) 中島和子(2001) The Construct of L1 & L2 Oral Proficiency among Portugese-speaking Children in Japan、JCHAT 2001
- (10) 西原鈴子(1996)「外国人児童・生徒のための日本語教育のあり方」『日本語学』2 月号 67-74
- (11) 野口メアリ・ゲイブル(1999)「家庭での読字指導は可能か—22 家族に見る成功の要因」、山本雅代編『バイリンガルの世界』大修館書店 33-63
- (12) Landry, R.&Allard, R.(1992) Ethnolinguistic Vitality and the Bilingual Development of Minority and Majority Group students. In Fase, W. Kroon. Eds. *Maintenance and loss of minority languages* Amsterdam; John Benjamins
- (13) Okazaki, T.(1999) *Interrelationships between Childrens' L2 Acquisition, L1 maintenance, and Interdependence*, Paper presented at AILA'99 Tokyo

(お茶の水女子大学大学院)

The Native Language Abilities and Maintenance Method At Home - Focus on Korean Children in Japanese Elementary School -

JOO Hyun-Sook

This dissertation explores not only how much Korean families, which have elementary students, have made efforts to help their children to keep native Korean language but also the kinds of efforts they have adopted and which ones have been the most effective.

Among the variety of efforts to help children to learn Korean language, the dissertation deals with five efforts. They are stated as follows: keeping children using their native language at home; parents' reading books to their children and children's reading books; children's exposure to the mass media; native language learning programs; educational programs supplemented with study books written in Korean native language.

In the period of the pre-elementary school, the analysis of the dissertation proves it is the most effective when parents and children keep using their native language even after the children have entered an infant school or a pre-school and the parents have read books to their children in their native language, and they have insisted their children finish reading Korean alphabet before elementary school. After their children have entered elementary school, it turns out to be effective that the parents have continued to use their native language, insisting their children not only learn it but also learn it with the supplementary study books written in their native language.

(Graduate School, Ochanomizu University)